

令和4年度

下田市水道事業会計
決算審査意見書

下田市監査委員

下 監 第 5 0 号
令和5年8月29日

下田市長 松 木 正 一 郎 様

下田市監査委員 鈴木 邦 明
下田市監査委員 渡 邊 照 志

令和4年度下田市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度下田市水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

水道事業会計決算審査意見

第 1	審査の対象.....	1
第 2	審査の期間.....	1
第 3	審査の方法.....	1
第 4	審査の結果.....	1
1	業務の執行状況.....	2
2	予算の執行状況.....	4
3	経営状況.....	7
4	財政状態.....	9
5	むすび.....	11

付表

第 1 表	収益的収支の予算決算対照表.....	12
第 2 表	資本的収支の予算決算対照表.....	13
第 3 表	比較損益計算書.....	14
第 4 表	比較貸借対照表.....	15
第 5 表	経営分析表.....	17

下田市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度下田市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月2日から令和5年6月15日まで

第3 審査の方法

下田市長から審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証書等との照合、たな卸資産の確認等を行ったほか、関係職員から説明を聴取し審査した。現金預金については、出納総括日計表により確認した。

また、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、経営成績及び財政状態等についての概要と所見を記述する。

(注)

- 1 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。また、収入率及び執行率は例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、△印については「マイナス」の表示である。
- 2 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるが表示単位未満のものである。

1 業務の執行状況

(1) 給水業務

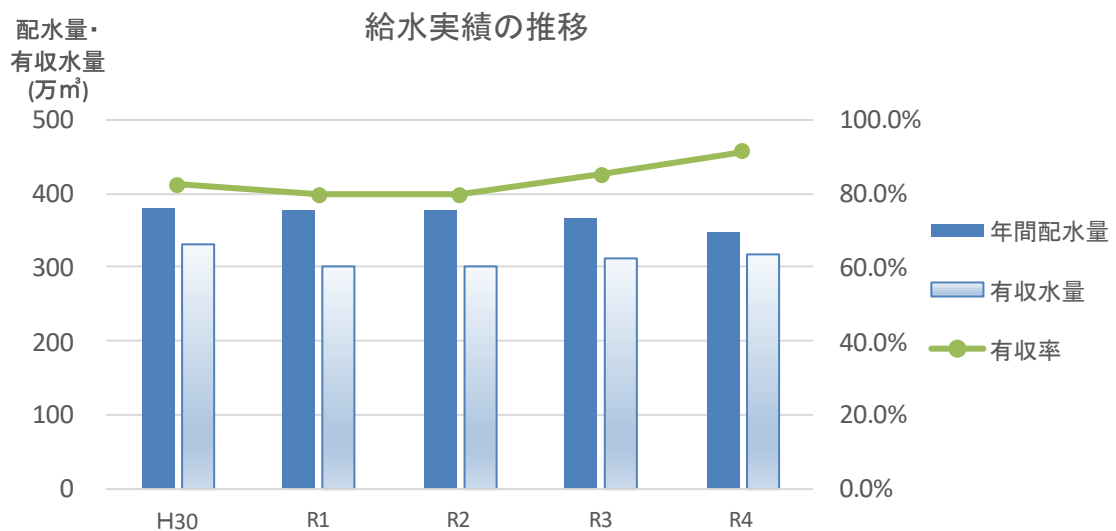
1 表 業務の執行状況

区 分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	人	19,963	20,287	△ 324	△ 1.6
計画給水人口	A 人	29,400	29,400	0	—
現在給水人口	B 人	19,489	19,804	△ 315	△ 1.6
普及率	B/A %	66.3	67.4	△ 1.1	△ 1.6
給水戸数	戸	11,693	11,739	△ 46	△ 0.4
年間配水量 (D+G)	C m ³	3,470,006	3,661,856	△ 191,850	△ 5.2
有効水量 (E+F)	D m ³	3,251,942	3,198,311	53,631	1.7
有収水量	E m ³	3,168,202	3,114,656	53,546	1.7
無収水量	F m ³	83,740	83,655	85	0.1
無効水量	G m ³	218,064	463,545	△ 245,481	△ 53.0
有収率	E/C %	91.3	85.1	6.2	7.3
導送配水管総延長	km	203.7	203.7	0	—

※ 行政区域内人口、現在給水人口は、各年度とも3月31日現在。

※ 有収率は、配水量のうち料金収入になった水量の割合を示す。

図 1



(注) 令和2年度の有収水量には、一般会計補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）を充当して実施した、水道基本料金免除分（2か月）の水量 179,807 m³は含まない。

- ア 普及率は、前年度に比べ現在給水人口が315人（△1.6％）減少し、1.1ポイント減の66.3％となった。
- イ 年間配水量が前年度に比べ5.2％減少し、収益の対象となる有収水量が1.7％増加、有収率は6.2ポイント増の91.3％となった。
- ウ 無効水量は前年度に比べ53.0％減少し、年間総配水量に対する割合も前年度に比べ6.4ポイント減の6.3％となった。

2表 水道施設の稼働状況

区 分		単位	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
					増減	増減率
1日最大配水量	A	m ³	11,986	13,583	△ 1,597	△ 11.8
1日平均配水量	B	m ³	9,507	10,032	△ 525	△ 5.2
1日配水能力	C	m ³	30,000	30,000	0	—
施設利用率	B/C	%	31.7	33.4	△ 1.7	△ 5.1
最大稼働率	A/C	%	40.0	45.3	△ 5.3	△ 11.7
負 荷 率	B/A	%	79.3	73.9	5.4	7.3

※施設利用率……1日平均配水量が1日配水能力に対してどのような割合かを示すもので、高いほど効率が良いことを示す。

※最大稼働率……1日最大配水量が1日配水能力に対してどのような割合かを示すもので、この比率が高くなれば配水能力を向上させる必要が生じる。

※負 荷 率……1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合であり、高いほど効率が良いことを示す。

- ア 施設利用率は、1日平均配水量が前年度に比べ5.1％減少したことで、1.7ポイントの減となった。
- イ 最大稼働率は、1日最大配水量が前年度に比べ11.7％減少したことで、5.3ポイントの減となった。
- ウ 負荷率は、1日最大配水量の減少率が、1日平均配水量の減少率を上回ったことにより、前年度に比べ5.4ポイントの増となった。

(2) 建設改良費

ア 改良工事

改良工事費は、（債務負担）新武山配水池築造工事、三丁目地区配水管改良工事、折戸地区配水管改良工事など5件の工事費3億5,879万円に、委託料と事務費を加えた合計3億8,220万6,475円を支出した。

イ 第6次拡張事業

第6次拡張事業費は、上大沢第3増圧ポンプ設置工事及び上大沢第4ポンプ場建設工事における工事費4,182万2,000円に委託料及び土地購入費を加えた合計4,202万5,000円を支出した。

(3) 固定資産購入

加圧式給水車1台と量水器36個他を合計2,365万4,273円で購入した。

(4) 保存工事

落合浄水場門扉修繕のほか、荒増地区配水管漏水修繕、その他故障箇所
の修繕を実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況

ア 収益的収入

3 表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
水道事業収益	669,838,000	664,523,614	99.2	653,173,455	11,350,159	1.7
営業収益	643,235,000	636,903,756	99.0	618,144,769	18,758,987	3.0
営業外収益	26,602,000	27,619,858	103.8	35,028,686	△ 7,408,828	△ 21.2
特別利益	1,000	0	—	0	0	—

水道事業収益は、営業収益が前年度に比べ、1,875万8,987円、3.0%の増となり、営業外収益が前年度に比べ、740万8,828円、21.2%の減となった。全体では1,135万159円、1.7%の増となった。

イ 収益的支出

4 表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
水道事業費用	616,096,000	564,011,726	91.5	564,883,953	△ 872,227	△ 0.2
営業費用	565,692,000	526,140,058	93.0	526,424,461	△ 284,403	△ 0.1
営業外費用	42,404,000	37,871,668	89.3	38,459,492	△ 587,824	△ 1.5
特別損失	1,000,000	0	—	0	0	—
予備費	7,000,000	0	—	0	0	—

(ア) 水道事業費用は、営業費用が前年度に比べ、28万4,403円、0.1%の減、営業外費用が前年度に比べ、58万7,824円、1.5%の減となり、全体では87万2,227円、0.2%の減となった。

(イ) 営業費用では、業務費が前年度に比べ、928万9,506円、26.4%の減のほか、資産・減耗費が323万1,320円、83.8%減、受託工事費が774万7,510円、82.5%増などとなっている。なお、営業費用の主なものは、減価償却費、原水及び浄水費、配水及び給水費である。

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

5 表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 収 入	373,024,000	326,520,000	87.5	293,123,000	33,397,000	11.4
企 業 債	367,500,000	321,000,000	87.3	276,200,000	44,800,000	16.2
水 道 負 担 金	1,000	0	—	0	0	—
県 費 補 助 金	0	0	—	13,000,000	△ 13,000,000	皆減
固定資産売却代金	1,000	0	—	0	0	—
負 担 金	1,000	0	—	0	0	—
他会計からの補助金	5,520,000	5,520,000	100.0	3,923,000	1,597,000	40.7

(ア) 資本的収入は、建設改良費に係る企業債が前年度に比べ、4,480万円、16.2%増となり全体で3,339万7,000円。

(イ) 企業債は、改良工事に係る借入額が、前年度に比べ増加となったものである。

イ 資本的支出

6 表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	643,947,000	602,703,154	93.6	686,651,582	△ 83,948,428	△ 12.2
建 設 改 良 費	489,129,000	447,885,748	91.6	519,847,775	△ 71,962,027	△ 13.8
企業債償還金	153,636,000	153,635,588	99.9	165,531,080	△ 11,895,492	△ 7.2
その他資本的支出	1,182,000	1,181,818	99.9	1,272,727	△ 90,909	△ 7.1

(ア) 資本的支出は、企業債償還金が1,189万5,492円、7.2%の減、建設改良費が7,194万2,027円、13.8%の減となり、全体で、8,392万8,428円、12.2%の減となった。なお、配水管改良工事により、265.0mの石綿管が布設替えされ、石綿管比率は前年度に比べ、0.13ポイントの減となり、6.0%となった。

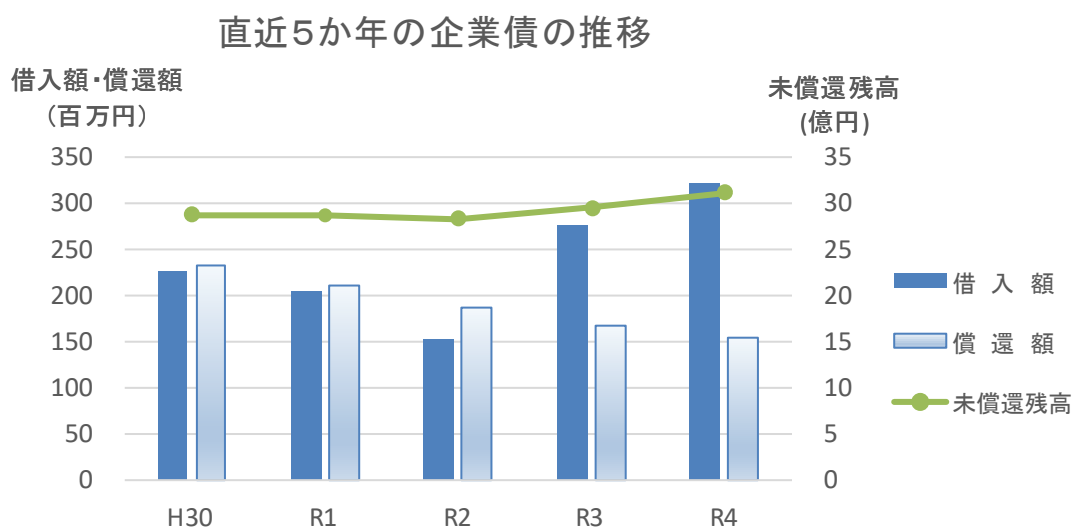
(イ) 本年度末の企業債の未償還残高は、31億746万3,679円となり、前年度に比べ、5.7%の増となった。企業債の直近5か年の推移は次のとおりである。

7 表 企業債借入の状況

(単位:円)

区分\年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
借入額	224,700,000	203,800,000	152,300,000	276,200,000	321,000,000
償還額	230,925,268	210,870,240	187,011,591	165,531,080	153,635,588
未償還残高	2,871,212,178	2,864,141,938	2,829,430,347	2,940,099,267	3,107,463,679

図 2



なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2 億 7,618 万 3,154 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,868 万 9,571 円、当年度損益勘定留保資金 2 億 3,393 万 3,739 円及び減債積立金 355 万 9,844 円で補填された。

(3) その他の予算執行状況

ア 企業債借入額は 3 億 2,100 万円で、予算額 3 億 6,750 万円以内で執行された。(第 6 条)

イ 予算で定めた一時借入金限度額は 3 億円で、執行はなかった。(第 7 条)

ウ 議会の議決を経なければ流用できない経費は、予算額が職員給与費 8,251 万 9,000 円、交際費 1 万円で、流用はなかった。(第 9 条)

エ たな卸資産は、予算で定めた購入限度額が 1,519 万 1,000 円、決算額は 1,073 万 5,099 円となった。(第 11 条)

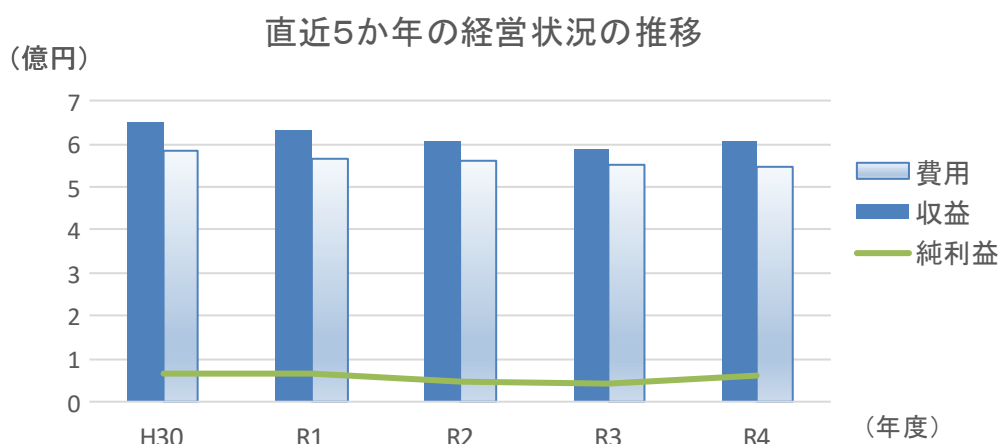
3 経営状況（損益計算書）

8 表

（単位：円、％・税抜）

年度	収益 (A)		費用 (B)		純利益 (A) - (B)	
	金 額	比較増減	金 額	比較増減	金 額	比較増減
H30	647,456,806	△ 12,939,527	581,551,022	8,982,412	65,905,784	△ 21,921,939
R 1	629,897,548	△ 17,559,258	565,231,338	△ 16,319,684	64,666,210	△ 1,239,574
R 2	606,591,842	△ 23,305,706	559,443,017	△ 5,788,321	47,148,825	△ 17,517,385
R 3	590,553,231	△ 16,038,611	549,100,791	△ 10,342,226	41,452,440	△ 5,696,385
R 4	606,552,441	15,999,210	545,706,042	△ 3,394,749	60,846,399	19,393,959

図 3



(1) 収益

ア 営業収益は、5億7,901万1,014円で、前年度に比べ、1,705万1,118円、3.0%の増となった。営業収益の97.7%を占める給与収益が1,764万3,783円増加したことが、主な要因である。

イ 営業外収益は、2,754万1,427円で、前年度に比べ、105万1,908円、3.7%の減となった。他会計繰入金及び長期前受金戻入が減少したことが主な要因である。

(2) 費用

ア 営業費用は、5億874万579円で、前年度に比べ、194万1,235円、0.4%の減となった。資産減耗費が323万1,320円(83.8%)減少したこと等が、主な要因である。

イ 営業外費用は、3,696万5,463円で、前年度に比べ、145万3,514円、3.8%の減となった。企業債利息が減少したことが主な要因である。

ウ 費用を性質別にみると、主なものは減価償却費2億5,645万8,144円（構

成比47.0%)、動力費8,137万3,915円(同14.9%)、人件費5,786万3,798円(同10.6%)となった。前年度と比較した減額の主なものは、修繕費の1,014万398円(△35.5%)減、人件費の999万3,141円(△14.7%)減等である。

(3) 給水利益

9 表

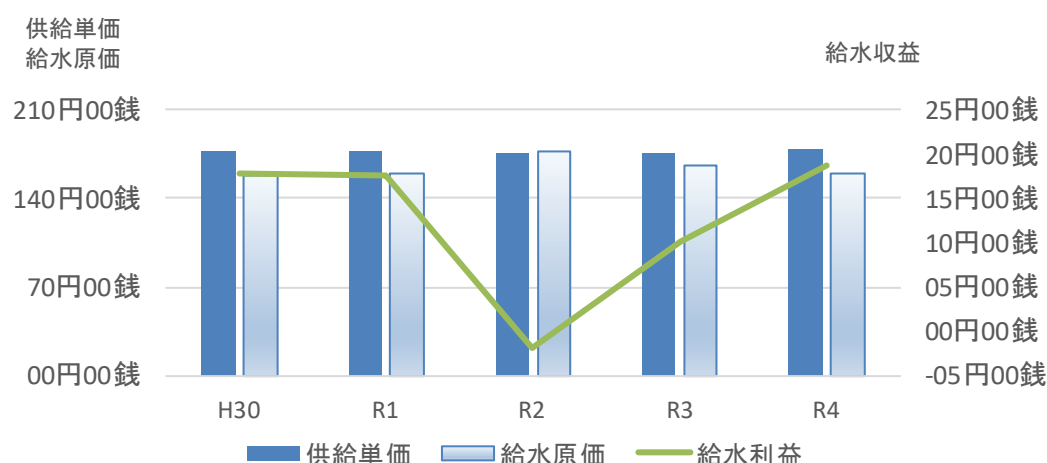
(単位：千 m^3 、%)

年度	総有収水量	前年度対比	供給単価 (A)	給水原価 (B)	給水利益 (C)=(A)-(B)
H30	3,414	98.8	176円60銭	158円79銭	17円81銭
R1	3,310	97.0	177円00銭	159円31銭	17円69銭
R2	3,001	90.7	175円04銭	176円86銭	△01円82銭
R3	3,115	103.8	176円04銭	165円82銭	10円22銭
R4	3,168	101.7	178円63銭	159円91銭	18円72銭

※令和2年度の給水原価が高額なのは、一般会計補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)を充当して上水道基本料金を免除したことに起因するもので、この免除水量及び免除金額を加味して算出すると、実質給水原価は 1m^3 当たり166円86銭、実質供給単価は 1m^3 当たり175円12銭となり、実質的な 1m^3 当たりの利益は8円26銭となる。

図 4

直近5か年の給水利益の推移



令和4年度は、 1m^3 当たりの供給単価が178円63銭、給水原価は159円91銭となった。この結果、 1m^3 あたりの給水利益は18円72銭となった。

4 財政状態（貸借対照表）

10表

（単位：円、％）

科 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資産	6,911,067,430	6,699,278,815	6,560,416,123	211,788,615	3.2
固定資産	6,478,145,671	6,325,081,577	6,112,315,281	153,064,094	2.4
流動資産	432,921,759	374,197,238	448,100,842	58,724,521	15.7
負債及び資本	6,911,067,430	6,699,278,815	6,560,416,123	211,788,615	3.2
負債	3,607,636,875	3,456,694,659	3,359,284,407	150,942,216	4.4
固定負債	2,964,672,822	2,786,463,679	2,663,899,267	178,209,143	6.4
流動負債	163,646,698	173,053,463	193,812,460	△ 9,406,765	△ 5.4
繰延収益	479,317,355	497,177,517	501,572,680	△ 17,860,162	△ 3.6
資本	3,303,430,555	3,242,584,156	3,201,131,716	60,846,399	1.9
資本金	2,880,378,536	2,773,885,997	2,757,523,514	106,492,539	3.8
剰余金	423,052,019	468,698,159	443,608,202	△ 45,646,140	△ 9.7

図5

貸借対照表

資産 固定資産 6,478,145,671円	負債
	固定負債 2,964,672,822円
	流動負債 163,646,698円
	繰延収益 479,317,355円
流動資産 432,921,759円	資本
	資本金 2,880,378,536円
	剰余金 423,052,019円

(1) 資産

ア 資産は、69億1,106万7,430円で、前年度に比べ、2億1,178万8,615円、3.2%の増となった。有形固定資産が増加したことが、主な要因である。

イ 固定資産は、64億7,814万5,671円で、前年度に比べ、1億5,306万4,094円、2.4%の増となった。建設仮勘定が3億4,546万9,310円、76.9%増加したことが、主な要因である。

ウ 流動資産は、4億3,292万1,759円で、前年度に比べ、5,872万4,521円、15.7%の増となった。現金預金が増加したことが、主な要因である。

未収金は、給水料未収金5,510万7,754円である。なお、給水料未収金は、

前年度に比べ、225万4,409円、4.3%の増となった。

たな卸資産は、前年度に比べ、134万9,199円増となった。前年度末残高が1,813万715円、入庫額975万9,181円、出庫額840万9,982円で、本年度末残高が1,947万9,914円となった。

(2) 負債

ア 負債は、36億763万6,875円で、前年度に比べ、1億5,094万2,216円、4.4%の増となった。固定負債が増加したことが主な要因である。

イ 固定負債は、前年度に比べ、1億7,820万9,143円、6.4%の増となった。建設改良費等の財源に充てるための企業債は、借入額が3億2,100万円、償還額が1億5,363万5,588円で、本年度末残高が31億746万3,679円となった。

ウ 流動負債は、前年度に比べ、940万6,765円、5.4%の減となった。企業債償還金が1,084万4,731円の減が主な要因である。

エ 繰延収益は、4億7,931万7,355円で、前年度に比べ、1,786万162円、3.6%の減となった。長期前受金収益化累計額が減少したことが、主な要因である。

(3) 資本

ア 資本は、33億343万555円で、前年度に比べ、6,084万6,399円、1.9%の増となった。

イ 資本金は、28億8,037万8,536円で、前年度に比べ、1億649万2,539円、3.8%の増となった。

ウ 剰余金は、4億2,305万2,019円で、前年度に比べ、4,564万6,140円、9.7%の減となった。当年度末処分利益剰余金が減少したことが、主な要因である。なお、減債積立金取崩し分を目的充当済未処分利益剰余金として355万9,844円計上し、下田市水道事業及び公共下水道事業における剰余金の処分等に関する条例（令和元年下田市条例第15号）により処分を行い、資本金に組み入れた。

5 むすび

業務実績は、現在給水人口が前年度に比べ315人（△1.6％）減少し、総配水量は191,850m³（△5.2％）減少した。1m³当たりの給水利益は、18円72銭となった。

収益面（税抜）では、給水収益の増加により、営業収益が前年度に比べ3.2％の増となり、一方費用面では、営業費用が0.4％減少した。その結果、営業利益は7,027万435円で、前年度に比べ37.0％の増となった。なお、営業外収支を加えた当年度純利益は、前年度に比べ46.8％増の6,084万6,399円となった。

経営状況を分析数値でみると（17頁、18頁参照）、収益性の面では経常収支比率が前年度から3.7ポイント増加し111.2％となった。また、資本に対する経常利益の割合を占める自己資本利益率が0.51ポイント増加し1.62％となるなど改善が見られた。財政面では、流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は、前年度に比べ48.3ポイント増加し264.5％となり、200％以上を理想とする現金比率は54.2ポイント増加し224.3％と大きな改善が見られた。一方で固定比率は171.3％と依然として高く、厳しい状況である。

本年度は、営業外収益の収益的収入並びに営業費用及び営業外費用の収益的支出が共に減少したが、当年度純利益は増加した。

人口減少と少子高齢化、店舗等の減少、経営形態の多様化などに加え、ウクライナ情勢や円安の影響による燃料費、光熱費の高騰等が懸念される中、今後、施設の老朽化に対応する更新や配水管等の改良工事、継続中の第6次拡張事業による配水管拡張工事など、支出の増加が予想される。

このような状況の中、今後においては、水道事業の理想像を掲げ具体的実現方策を示した「下田市新水道ビジョン」に沿って、未来を見据えた健全で適正な水道事業運営を望むところである。

付表

第 1 表 収益的収支の予算決算対照表

(単位：円・％、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	前年度		前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
収益的収入	669,838,000	664,523,614	100.0	99.2	653,173,455	11,350,159	1.7
営業収益	643,235,000	636,903,756	95.8	99.0	618,144,769	18,758,987	3.0
給水収益	627,230,000	622,528,525	93.7	99.3	603,120,364	19,408,161	3.2
受託工事収益	6,214,000	5,472,173	0.8	88.1	7,124,008	△ 1,651,835	△ 23.2
その他営業収益	9,791,000	8,903,058	1.3	90.9	7,900,397	1,002,661	12.7
営業外収益	26,602,000	27,619,858	4.2	103.8	35,028,686	△ 7,408,828	△ 21.2
受取利息	1,000	620	0.0	62.0	466	154	33.0
他会計繰入金	4,306,000	4,305,899	0.6	99.9	4,678,940	△ 373,041	△ 8.0
長期前受金戻入	22,194,000	22,198,344	3.3	100.1	23,045,436	△ 847,092	△ 3.7
雑収益	101,000	1,114,995	0.2	1104.0	936,962	178,033	19.0
消費税及び地方 消費税還付金	0	0	—	—	6,366,882	△ 6,366,882	皆減
特別利益	1,000	0	—	—	0	0	—
固定資産売却益	1,000	0	—	—	0	0	—

(単位：円・％、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	前年度		前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
収益的支出	616,096,000	564,011,726	100.0	91.5	564,883,953	△ 872,227	△ 0.2
営業費用	565,692,000	526,140,058	93.3	93.0	526,424,461	△ 284,403	△ 0.1
原水及び浄水費	113,516,000	103,758,830	18.4	91.4	98,141,138	5,617,692	5.7
配水及び給水費	104,099,000	83,244,908	14.8	80.0	90,760,820	△ 7,515,912	△ 8.3
受託工事費	18,830,000	17,134,940	3.0	91.0	9,387,430	7,747,510	82.5
業務費	27,825,000	25,961,553	4.6	93.3	35,251,059	△ 9,289,506	△ 26.4
総係費	43,196,000	38,869,322	6.9	90.0	28,662,548	10,206,774	35.6
減価償却費	256,626,000	256,458,144	45.5	99.9	260,210,452	△ 3,752,308	△ 1.4
資産減耗費	1,100,000	623,939	0.1	56.7	3,855,259	△ 3,231,320	△ 83.8
その他営業費用	500,000	88,422	0.0	17.7	155,755	△ 67,333	△ 43.2
営業外費用	42,404,000	37,871,668	6.7	89.3	38,459,492	△ 587,824	△ 1.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	37,572,000	36,775,227	6.5	97.9	37,872,199	△ 1,096,972	△ 2.9
消費税及び 地方消費税	3,731,000	894,100	0.2	24.0	0	894,100	皆増
雑支出	1,101,000	202,341	0.0	18.4	587,293	△ 384,952	△ 65.5
特別損失	1,000,000	0	—	—	0	0	—
過年度損益修正損	1,000,000	0	—	—	0	0	—
予備費	7,000,000	0	—	—	0	0	—
予備費	7,000,000	0	—	—	0	0	—

第2表 資本的収支の予算決算対照表

(単位:円・%、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
資本的収入	373,024,000	326,520,000	100.0	87.5	293,123,000	33,397,000	11.4
企業債	367,500,000	321,000,000	98.3	87.3	276,200,000	44,800,000	16.2
水道負担金	1,000	0	—	—	0	0	—
県費補助金	0	0	—	—	13,000,000	△ 13,000,000	皆減
固定資産売却代金	1,000	0	—	—	0	0	—
負担金	1,000	0	—	—	0	0	—
他会計からの補助金	5,520,000	5,520,000	1.7	100.0	3,923,000	1,597,000	40.7

(単位:円・%、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
資本的支出	643,947,000	602,703,154	100.0	93.6	686,651,582	△ 83,948,428	△ 12.2
建設改良費	489,129,000	447,885,748	74.3	91.6	519,847,775	△ 71,962,027	△ 13.8
改良工事費	418,349,000	382,206,475	63.4	91.4	466,470,741	△ 84,264,266	△ 18.1
第6次拡張事業費	46,500,000	42,025,000	7.0	90.4	51,472,900	△ 9,447,900	△ 18.4
固定資産購入費	24,280,000	23,654,273	3.9	97.4	1,904,134	21,750,139	1,142.3
企業債償還金	153,636,000	153,635,588	25.5	99.9	165,531,080	△ 11,895,492	△ 7.2
その他資本的支出	1,182,000	1,181,818	0.2	99.9	1,272,727	△ 90,909	△ 7.1

第3表 比較損益計算書

(単位:円・%、税抜)

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	579,011,014	561,959,896	17,051,118	3.0
(1) 給水収益	565,935,037	548,291,254	17,643,783	3.2
(2) 受託工事収益	4,974,708	6,476,382	△ 1,501,674	△ 23.2
(3) その他営業収益	8,101,269	7,192,260	909,009	12.6
2 営業費用	508,740,579	510,681,814	△ 1,941,235	△ 0.4
(1) 原水及び浄水費	95,110,285	90,716,494	4,393,791	4.8
(2) 配水及び給水費	76,573,522	84,260,460	△ 7,686,938	△ 9.1
(3) 受託工事費	16,797,449	9,090,519	7,706,930	84.8
(4) 業務費	24,535,681	34,005,042	△ 9,469,361	△ 27.8
(5) 総係費	38,553,137	28,387,833	10,165,304	35.8
(6) 減価償却費	256,458,144	260,210,452	△ 3,752,308	△ 1.4
(7) 資産減耗費	623,939	3,855,259	△ 3,231,320	△ 83.8
(8) その他営業費用	88,422	155,755	△ 67,333	△ 43.2
営業利益	70,270,435	51,278,082	18,992,353	37.0
3 営業外収益	27,541,427	28,593,335	△ 1,051,908	△ 3.7
(1) 受取利息及び配当金	620	466	154	33.0
(2) 他会計繰入金	4,305,899	4,678,940	△ 373,041	△ 8.0
(3) 長期前受金戻入	22,198,344	23,045,436	△ 847,092	△ 3.7
(4) 雑収益	1,036,564	868,493	168,071	19.4
4 営業外費用	36,965,463	38,418,977	△ 1,453,514	△ 3.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,775,227	37,872,199	△ 1,096,972	△ 2.9
(2) 雑支出	190,236	546,778	△ 356,542	△ 65.2
営業外利益	△ 9,424,036	△ 9,825,642	401,606	△ 4.1
経常利益	60,846,399	41,452,440	19,393,959	46.8
5 特別利益	0	0	0	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-
6 特別損失	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	-
(2) その他特別損失	0	0	0	-
特別利益	0	0	0	-
総収益	606,552,441	590,553,231	15,999,210	2.7
総費用	545,706,042	549,100,791	△ 3,394,749	△ 0.6
当年度純利益	60,846,399	41,452,440	19,393,959	46.8
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	3,559,844	106,492,539	△ 102,932,695	△ 96.7
当年度未処分利益剰余金	64,406,243	147,944,979	△ 83,538,736	△ 56.5

第4表 比較貸借対照表

(単位:円・%、税抜)

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	6,911,067,430	6,699,278,815	211,788,615	3.2
1 固定資産	6,478,145,671	6,325,081,577	153,064,094	2.4
(1) 有形固定資産	6,476,428,915	6,323,014,821	153,414,094	2.4
イ 土地	133,458,305	133,255,305	203,000	0.2
ロ 建物	571,170,409	588,156,544	△ 16,986,135	△ 2.9
ハ 構築物	4,188,940,781	4,312,399,254	△ 123,458,473	△ 2.9
ニ 機械及び装置	756,756,036	826,563,782	△ 69,807,746	△ 8.4
ホ 車両及び運搬具	17,828,444	3,860,185	13,968,259	361.9
ヘ 工具器具及び備品	13,426,143	9,400,264	4,025,879	42.8
ト 建設仮勘定	794,848,797	449,379,487	345,469,310	76.9
(2) 無形固定資産	1,716,756	2,066,756	△ 350,000	△ 16.9
イ 水利権	1,400,000	1,750,000	△ 350,000	△ 20.0
ロ 施設利用権	316,756	316,756	0	—
2 流動資産	432,921,759	374,197,238	58,724,521	15.7
(1) 現金預金	366,991,660	294,385,332	72,606,328	24.7
(2) 未収金	55,107,754	70,500,527	△ 15,392,773	△ 21.8
貸倒引当金	△ 8,657,569	△ 8,819,336	161,767	△ 1.8
(3) 貯蔵品	19,479,914	18,130,715	1,349,199	7.4
負 債 資 本 合 計	6,911,067,430	6,699,278,815	211,788,615	3.2
負 債 合 計	3,607,636,875	3,456,694,659	150,942,216	4.4
3 固定負債	2,964,672,822	2,786,463,679	178,209,143	6.4
(1) 企業債	2,964,672,822	2,786,463,679	178,209,143	6.4
イ 建設改良費等充当企業債	2,964,672,822	2,786,463,679	178,209,143	6.4
4 流動負債	163,646,698	173,053,463	△ 9,406,765	△ 5.4
(1) 一時借入金	0	0	0	—
(2) 企業債	142,790,857	153,635,588	△ 10,844,731	△ 7.1
イ 建設改良費等充当企業債	142,790,857	153,635,588	△ 10,844,731	△ 7.1
(3) 未払金	1,914,782	874,688	1,040,094	118.9
(4) 引当金	5,698,000	5,543,000	155,000	2.8
イ 賞与引当金	5,698,000	5,543,000	155,000	2.8
(5) その他流動負債	13,243,059	13,000,187	242,872	1.9

(単位:円・%、税抜)

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
5 繰延収益	479,317,355	497,177,517	△ 17,860,162	△ 3.6
(1) 長期前受金	1,418,674,513	1,414,336,331	4,338,182	0.3
イ 受贈財産評価額	235,151,911	235,151,911	0	—
ロ 国庫補助金	65,498,907	65,498,907	0	—
ハ 県費補助金	89,936,599	91,118,417	△ 1,181,818	△ 1.3
ニ 工事分担金	280,792,611	280,792,611	0	—
ホ 負担金	210,812,161	210,812,161	0	—
ヘ 他会計補助金	397,419,599	391,899,599	5,520,000	1.4
ト 水道負担金	139,062,725	139,062,725	0	—
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 939,357,158	△ 917,158,814	△ 22,198,344	2.4
イ 受贈財産評価額	△ 198,546,047	△ 195,033,434	△ 3,512,613	1.8
ロ 国庫補助金	△ 27,606,022	△ 26,282,571	△ 1,323,451	5.0
ハ 県費補助金	△ 8,049,672	△ 6,011,651	△ 2,038,021	33.9
ニ 工事分担金	△ 238,337,985	△ 236,149,000	△ 2,188,985	0.9
ホ 負担金	△ 142,437,318	△ 139,000,659	△ 3,436,659	2.5
ヘ 他会計補助金	△ 254,820,562	△ 247,769,888	△ 7,050,674	2.8
ト 水道負担金	△ 69,559,552	△ 66,911,611	△ 2,647,941	4.0
資 本 合 計	3,303,430,555	3,242,584,156	60,846,399	1.9
6 資本金	2,880,378,536	2,773,885,997	106,492,539	3.8
7 剰余金	423,052,019	468,698,159	△ 45,646,140	△ 9.7
(1) 資本剰余金	1,444,400	1,444,400	0	—
イ 受贈財産評価額	1,244,400	1,244,400	0	—
ロ 寄付金	200,000	200,000	0	—
(2) 利益剰余金	421,607,619	467,253,759	△ 45,646,140	△ 9.8
イ 減債積立金	327,201,376	289,308,780	37,892,596	13.1
ロ 建設改良積立金	30,000,000	30,000,000	0	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	64,406,243	147,944,979	△ 83,538,736	△ 56.5
繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度純利益	60,846,399	41,452,440	19,393,959	46.8
目的充当済未処分利益剰余金	3,559,844	106,492,539	△ 102,932,695	△ 96.7

第5表 経営分析表

分 析 項 目		算式及び値の説明	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収益性	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 企業の活動能率を示す。100%以下は赤字。	108.4	107.5	111.2
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 経常収支の活動能率を示す。	108.4	107.5	111.2
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 営業活動の活動能率を示す。	105.3	110.7	116.7
	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$ 比率が高いほど、総資本が効果的に使用されている。	0.08	0.08	0.08
	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本に対する営業収益の割合を示す。	0.15	0.15	0.15
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$ 比率が高いほど良好で収益率が高い。	0.09	0.09	0.09
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$ 比率が高いほど未収金の回収が良好。	11.42	10.31	10.62
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 事業の経常的な収益力を総合的に示す。 比率が高いほど、総合的な収益性が高い。	0.72	0.63	0.89
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \times 100$ 投下した自己資本の収益力を測定するもの。 20%以上を理想とする。	1.28	1.11	1.62
資産状態	企業債元金償還金 対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ 投下資本の回収と再投資とのバランスを示す。 100%超は投資の健全性が損なわれる。	80.2	69.8	65.6
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ 償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。	4.30	4.33	4.42
財政状態	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 短期債務に対する企業の支払能力を表し、100%以下は経営悪化。	231.2	216.2	264.5
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 企業の即時支払い能力を判断するもの。 比率が高いほどよい。	221.8	205.8	252.6
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$ 比率が過大だと流動資産の平均保有高が過小、比率が過少だとその逆。	1.25	1.35	1.42
	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 比率が高いと資本が固定化の傾向にある。	93.2	94.4	93.7

分 析 項 目		算式及び値の説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
財 政 状 態	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 比率が高いほど、他人資本への依存度が高い。	40.6	41.6	42.9
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 比率が高いほど、経営の安全性は高い。	56.4	55.8	54.7
	固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$ 比率は低いほどよい。	96.0	96.9	96.0
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$ 比率が100%を超えると、借入金で設備投資が行われている。	165.1	169.1	171.3
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 200%以上を理想とする。	198.0	170.1	224.3
そ の 他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$ 比率が低いほど低廉な利子の資金を使用している。	1.5	1.3	1.2
	企業債元利償還金 対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$ 料金改定により変動する。比率が低いほどよい。	42.8	36.6	33.2
	職員給与費 対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$ 30%以上は赤字の恐れ。	12.3	12.2	10.1

総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益

総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

総資本 = 資本+負債

自己資本 = 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益